

大分市複合文化交流施設基本構想 (報 告)

平成19年3月

大分市複合文化交流施設基本構想策定委員会

はじめに

我が国は、21世紀に入ってから、少子高齢化が進む人口減少社会、大都市圏と地方圏の地域格差、所得格差社会、グローバリゼーション、ICT（情報通信技術）等のイノベーション、地球温暖化等の環境問題、美しい国土づくり等がキーワードになった時代の転換期を迎えている。

人口47万人を抱える大分市には、海、山、川の自然に恵まれた豊かな暮らしがある。中世以来、豊後の都として、国内外との長い交流の歴史が培った豊かな文化がある。そして、戦後復興期に続く高度成長期の新産業都市建設がもたらした高度な産業集積がある。

しかしながら、今後、豊かな暮らしを持続的に維持・発展していくためには、我が国における時代の転換期の中で、より厳しい都市間競争や地域間競争にさらされていることを自覚し、その中で優位性を保てるようにならない。都市として、あるいは、地域として、その魅力と活力を維持・増幅していくためには、人々が暮らしつづけたいと思う住環境（自然、住宅、文化、コミュニティ等）と企業投資環境としての人材・インフラ整備水準を備え、人・モノ・情報の多様な交流環境を充実していかなければならない。

大分市の中心部は、歴史的にみて、人やモノや情報が集う瀬戸内海水運で栄えた府内城下町であった。そして、今後の大分市の交流をリードするのは、歴史・文化が蓄積され、商業・業務・交流機能の集積が高く、大分駅を核とした広域交通アクセスの利便性が高い中心市街地である。特に、今後、新しいまちである駅南地区は、大分市都市計画マスタープランにおいて、複合文化交流施設を核施設として「駅南・情報文化新都心」を形成することが位置づけられ、「上野丘・都心の森」と一体となって、中心市街地の底上げを牽引する役割がある。

複合文化交流施設は、次世代の大分市を創造する基点となり、長期的な視野から人、文化、産業を育む交流の場にしていかねばならない。子どもから高齢者の方々まで、市民、団体、企業、大学等が活用するさまざまな交流の場となり、厚みのある地域コミュニティの力も醸成していかなければならない。その活発な交流を通して、豊かな大分市の自然と文化と歴史を継承し、未来を担う人と文化と産業を育み、発信する場となり、豊かな心が支える地域社会が持続する拠点となることを目標としたい。

このような思いのもとで、委員会での討議を重ねた。大分市の現状や複合文化交流施設の立地条件を客観的に評価しながら、委員の意見を反映し、この基本構想がまとまった。この基本構想をもとにして、市民に長く愛着を持って利用される複合文化交流施設が、早期にオープンすることを願っている。

目 次

はじめに

1 . 基本構想の背景	1
2 . 基本構想	5
2.1 基本理念	5
2.2 基本方針	5
2.3 複合文化交流施設で実現される市民活動のイメージ ..	7
2.4 機能構成の考え方	9
2.5 施設計画の考え方	20
2.6 事業手法の考え方（官民のパートナーシップ）	21
3 . 今後の課題	22

1. 基本構想の背景

駅南の複合文化交流施設の立地場所は、以下の条件を備えている。このような点を踏まえて、考慮すべき施設や空間のあり方を考える必要がある。

【 複合文化交流施設の立地特性 】

- 東九州を代表する県都大分市（人口約 47 万人の中核市）の中心市街地に位置する。
- JR 日豊本線、JR 久大本線、JR 豊肥本線が結節する大分駅の南口駅前広場直近に位置する。
- 大分駅付近連続立体交差事業、大分駅南土地区画整理事業により整備される市街地（面積 49.6ha、計画人口約 7,000 人）の中央に位置する。
- 敷地は整形で面積約 1.9ha（南北 115m×東西 165m、参考：オアシス広場約 1.5ha）を有し、南北方向は、国内屈指の歩行者空間を持つこととなるシンボルロードと接する。（幅員 100m）

歴史的なプロジェクト～人口減少社会における都市間競争の中で

大分の都市づくりは、中世の守護大名大友氏が、現在の大分駅東方の上野丘に居館大友館を築いたことを起点にし、商工業のまちとして大分川沿いに市街地が発展した。明治以降は、県都として行政機関が集積し、日豊本線等の鉄道が敷設され、周辺町村との合併を繰り返してきた。第二次大戦後は焦土と化した市街地に戦災復興事業が実施され、高度成長期以降は、新産業都市指定に基づく大規模な臨海工業開発や郊外部の大規模ニュータウン開発をエポックメイキングとしてきた。

大分市を含めて、我が国の将来を展望すれば、少子高齢・人口減少社会、大都市圏と地方圏の格差、所得格差社会の進展、社会経済のグローバル化や ICT の技術革新、地球スケールの環境問題等が進行する。このような状況下で、都市間競争、地域間競争は過去にもまして一層厳しいものになると予想される。暮らし続けたいと願う住環境、人材やインフラ等の企業の投資環境、さらには、多様な文化や情報の交流環境が競争要素になる。そのような競争に対して、駅南地区の都市整備は、県都のコアづくりとして、中心市街地を活性化し、まちなかで暮らし、働き、学び、交流し、にぎわい、憩うまちを築く、21 世紀の大分市をリードする最重要プロジェクトに位置づけられる。

このような歴史的な文脈や時代展望の中で、駅南地区の核施設である複合文化交流施設は、大分の遺伝子を継承しながら、豊かな将来社会を築くための都市機能の集積、人材育成、産業振興、かつ、良好な都市環境、景観形成に向けて、まちのビルトアップを先導する役割を担っている。

豊かな都市環境の創造～地球環境問題や美しい国づくりが叫ばれる時代の中で

駅南地区は、中心市街地に位置しながら、後背部には自然と文化に富んだ上野の森を有し、臨海部の工業地帯とは全く様相が異なる、歴史的な大分の風土を色濃く残す地である。また、地区の都市整備プランはシンボルロードに代表される豊かなオープンスペース、景観に配慮した次世代に受け継がれるべき、新たな中心市街地づくりを指向している。道路等の都市基盤が充実し、地区計画指定により建築物の用途制限・高さ・形態・意匠等が規制され、適切に街並み景観が誘導される。

その中で、複合文化交流施設には、機能面ばかりでなく、デザイン的にも地区のシンボルになり、まちなかに豊かな自然性と開放性を感じることができる高感度な空間づくりが求められる。

シンボルロードとの一体性に関しては、過去、ロτζア（半戸外の広場）が提案されてきた。空間的一体性をどのように実現するか、例えば、屋内外を一体化する開放的な空間づくり、屋上緑化等の環境デザイン、さらには大分市内のイベント開催時の有効活用をどう図るか、また、市民アンケートで要望があった防災機能としての活用などが空間的一体性実現のポイントとなる。このような意味では、視覚的にも公共空間に開放された仙台のメディアテーク 1 F 部分の活用方法及び高岡テクノドームのような自動車の展示会も開催可能な 1 F 大展示場例が参考になる。

優れたアクセシビリティ～駅直近、都心に位置する強みを生かすために

複合文化交流施設は、鉄道・バスなど多様な交通手段によるアクセスが便利で、駅や駅北商業業務都心から歩いて来られる距離感にある。すなわち、誰でもアクセスしやすい、広域的な集客力の高いポテンシャルを備えている。この特徴を最大限生かすには、駅からの歩行環境を快適にしなければならない。アクセス経路及び施設自体がユニバーサルデザインを適用していかなければならない。

また、大分駅を中心にして半径 1 km の徒歩圏内には、大分文化会館、グランシアタ、コンパルホールなど、既存交流施設の集積が高い。複合文化交流施設は、これらの既存ストックと機能連携、機能補完しながら、中心市街地を交流機能集積拠点として活性化する役割を担う。

市民が集い、にぎわうまちづくり～民間の活力を生かすために

当施設及びその周辺は、駅直近で、インフラが高水準で整備される新しい市街地である。用途地域は商業地域、容積率は 400%に指定されている。整形でまとまった敷地の規模も含め、民間事業者にとって、かなり魅力的な土地である。また、市民アンケートからみると当施設及びその周辺地区には、買い物、飲食等の余暇活動に関連した空間活用を望む声が多い。

このような中で、複合文化交流施設の施設構成を考えるに当たり、交流を促進するコンベンション支援機能（飲食・カフェ・ラウンジ機能等）は必要不可欠であるが、これに加えて、民間事業者にとっての魅力ともなるような施設の設置、例えば、企業ショールーム、物販（商業）、サービス業（オフィス）等の商業・業務機能は、まちに人が集い、ときめき、にぎわう仕掛けとしても有効でもあり、一定程度必要である。

また、当該施設は、従来から、交流をキーワードにして、多様な機能の複合体として提案されてきた。この特徴を空間的に生かすためには、高感度な人の五感に響き、予期せぬ情報と遭遇し、人と出会い、交流し、文化とふれあうことを演出する空間づくりが望まれる。いわゆる、行動誘発型の空間計画として、ゾーンを機能別に切り離すことなく、動線を辿れば、さまざまな出会いがあり、路地裏空間のような界隈性を持つような仕掛けも必要である。

以上のような点を踏まえ、立地特性・空間活用の面からみて、機能、空間整備に関し次のような方針づけることが望ましいと考える。

【 複合文化交流施設の機能、空間整備方針に関して 】

時代をリードするまちなかプロジェクトとして、機能的にも景観的にも駅南地区のビルトアップを先導する都市機能を充実する。

大分の歴史・文化を継承しながら、開放的で豊かな都市環境をまちなかに創造する役割を担う。

地区のコア施設となる複合文化交流施設は、機能面ばかりでなく、デザイン的にも地区のシンボルになる。

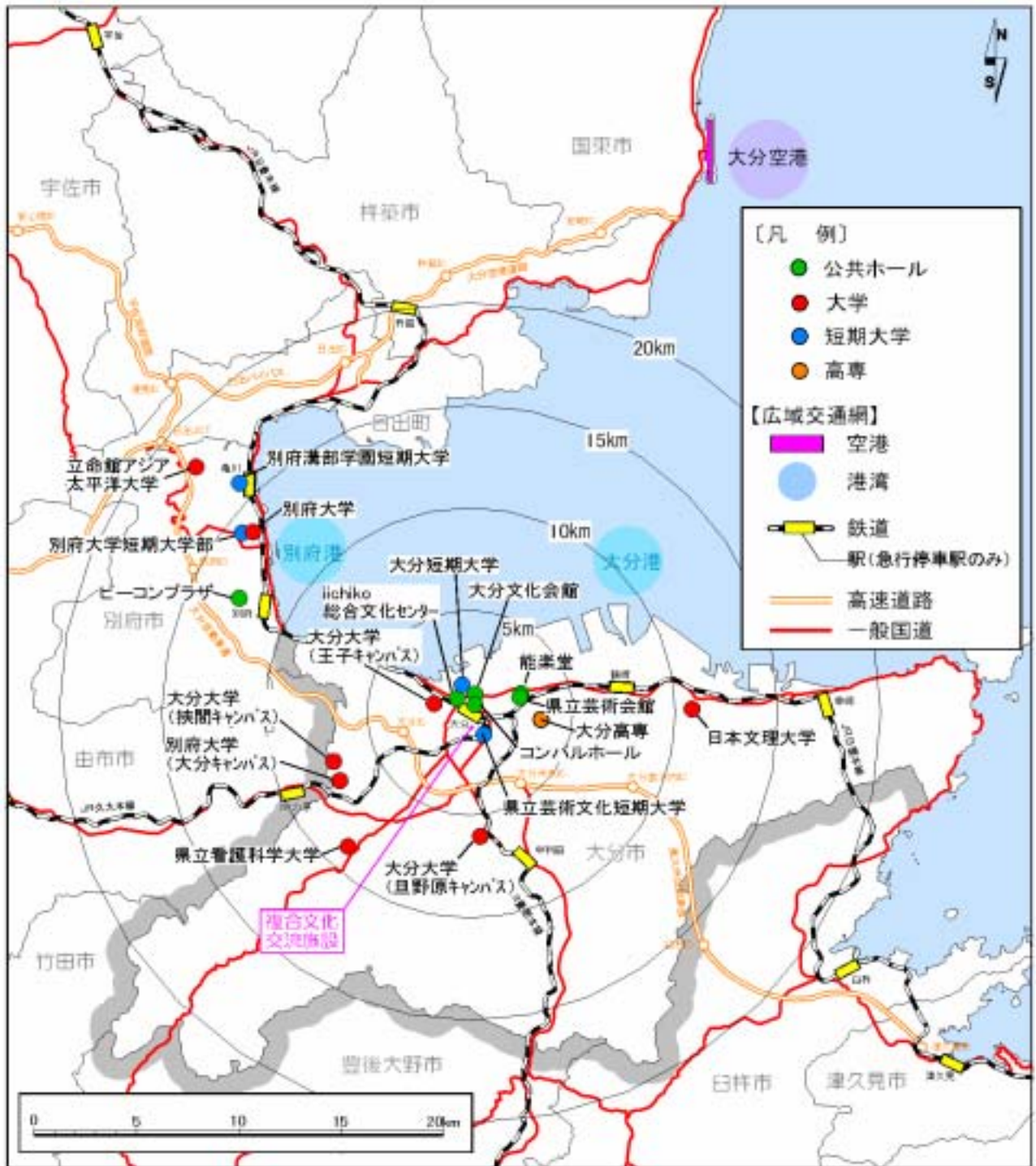
シンボルロードと一体化する屋上緑化等の環境デザインとイベント開催時、災害発生時等で、施設屋内と屋外及びシンボルロードとが一体的な利用を図ることができるよう、特に1F部分の施設配置、デザイン、バリア除去等に工夫する。

ユニバーサルデザインによるアクセス経路、施設づくりを行う。特に大分駅改札・大分駅前広場バス停から施設までのアクセスに関しては、幹線道路横断施設のバリアフリー化を図ることが必要である。

コンベンション機能以外では、コンベンション支援機能（飲食・カフェ・ラウンジ機能等）は必要不可欠であるが、これに加えて、例えば、企業ショールーム、物販（商業）、サービス業（オフィス）等の商業・業務機能も、まちに人が集い、にぎわうような仕掛けとして、一定程度必要であると考え。

複合機能の特徴を生かすべく、高感度な人の五感に響き、インスピレーションを与え、さまざまな人に新しい行動を生み出す契機となる行動誘発型の空間デザイン（動線配置、ゾーン設定等）を考え、適用する。

【複合文化交流施設の位置】



2. 基本構想

2.1 基本理念

「人と文化と産業を育み、創造、発信する新都心拠点」

～ 駅南・情報文化新都心の核施設として、市民が集い、学び、憩い、賑わい、交流する場となり、次世代の新しい大分を築く、人と文化と産業を育み、創造し、発信する基点となる、新都心拠点づくり（※） ～

※ 施設名称については、市民公募方式により決定する

2.2 基本方針

① 次世代の大分の拠点となる、“魅力ある高感度新都心空間”づくり

駅南地区及び次世代の大分市のまちづくりの基点となる魅力拠点を創造する。ここに何があって何ができるという魅力（機能的魅力）と来たくなる、滞在したくなる魅力（空間的魅力）を備える高感度な新都心空間を目指す。特に、駅北商業業務中核都心と大分駅と一体化して相乗効果・波及効果を創出し、従来なかった多様な機能の複合交流施設として、また、シンボルロードと一体化する空間として、訪れる人々の五感に響き、予期せぬ出会いがあり、ときめく空間づくりを目指す。また、歴史的な自然と文化を継承しながら、市民に長く愛着を持たれ、半永久的に存在、機能し、大分の文化遺産となるような施設づくりを目指す。

② 産・学・官・民の力を結集し、“個性豊かな市民文化を発信する場”づくり

多くの人が行き交う駅直近、交流施設が集積する中心市街地に位置し、どこからもアクセスしやすいまちなかにある交流拠点としてのメリットを生かして、市民、学生、コミュニティ、産・学・官・民のパートナーシップ、広い意味での“公”（NPO等）を含めた、多様な主体の力を結集し、知恵を絞り、施設や組織をつくり、それを管理運営する。そこでは、多様な人々が集い、学び、憩い、交流し、個性豊かな市民文化を醸成し、発信していく場を目指す。

③ コミュニティのふれあいを高める“福祉の大分の暮らし拠点”づくり

少子・高齢化・人口減少社会を迎える中で、一人一人の市民がコミュニティ活動（地縁と知縁のコミュニティ）でのふれあいを通して、子育て、介護に向き合い、誰にでも開かれた福祉と心身の健康と豊かな心を育てる場を目指す。そして、福祉と文化を融合する新しい福祉の形づくり、“福祉の大分”で健やかに暮らし続けることに資する。

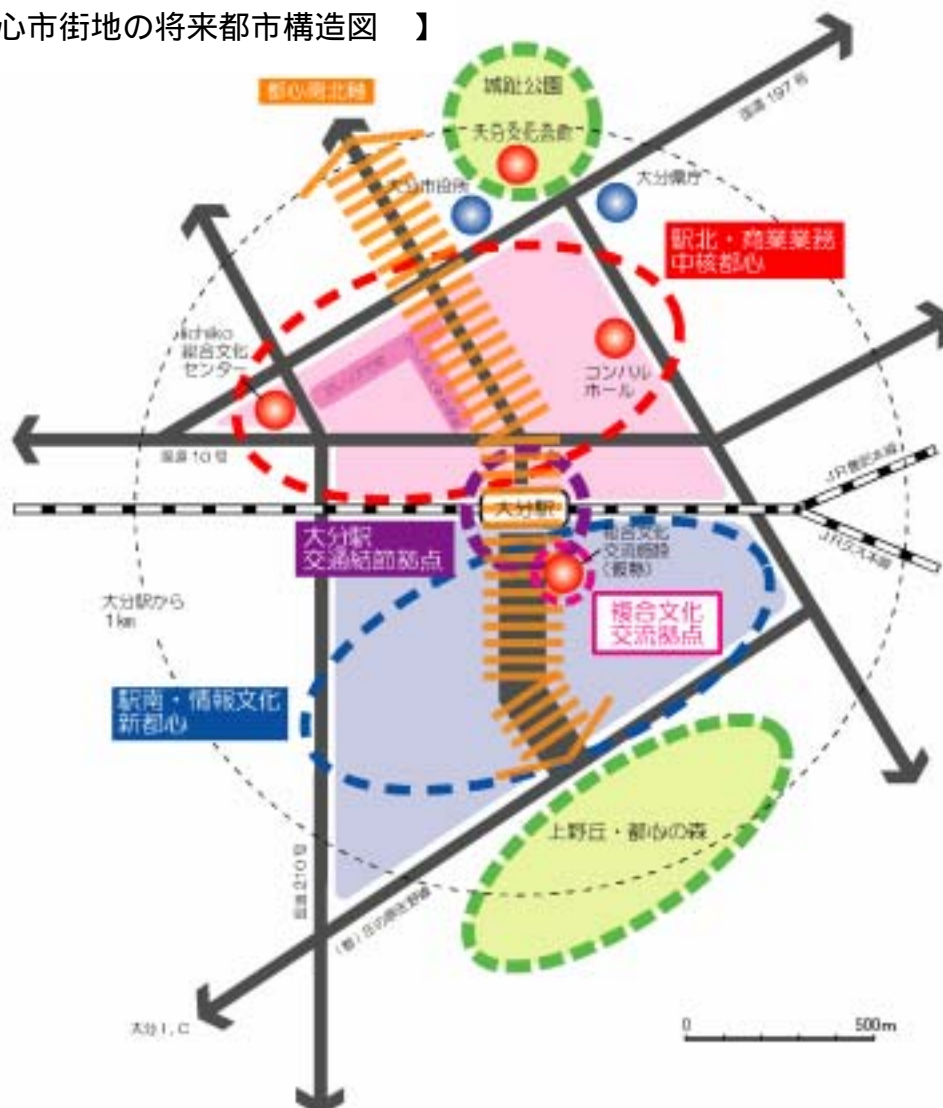
④ 若い世代から高齢者まで、“誰でも参加できる学舎(まなびや)”づくり

誰でも参加できる、生涯にわたり学び、豊かな人生をエンジョイできる、また、新たな人生にチャレンジするための芸術・文化拠点、学習・研修拠点となる。子どもから大人、高齢者まで、さまざまな情報にアクセスでき、フェースツーフェースの交流を通じて、人、モノ、コトに出会い、歴史、文化、情報技術、ビジネス、ものづくり等を学ぶことができる学舎(まなびや)となる、知の拠点づくりを目指す。

⑤ 起業・創業を支援する、“産業チャレンジ拠点”づくり

21世紀を担う新しい人材や産業を生み、育てる場となるためのインキュベーション機能、チャレンジ機能を備えた施設となる。元気な起業家を育て、既存事業者の新たなビジネス展開や創業を支援するモノづくり研究・ビジネス法務・経営相談サービス、チャレンジショップ、SOHO等の機能を備えるとともに、大分市及び大分県に立地し、事業活動をしているさまざまな企業、研究所、大学、団体等の交流・連携・研究の場づくりを目指す。

【 中心市街地の将来都市構造図 】



2.3 複合文化交流施設で実現される市民活動のイメージ

複合文化交流施設は、新しい時代を拓く、まちなか交流拠点として、市民が主役の芸術文化交流等を行う場として機能することを想定している。以下にその主役ごとの具体のイメージを示す。

① 市民を含め多くの人々が、楽しく活動できる場

- 市民が自由に参加、鑑賞できる演奏会、展覧会、囲碁大会、演劇等。
- 健康・福祉相談施設やスポーツジム。

② 開かれた福祉施設、市民のよろず相談の場

- 子育てばかりでなく、教育、健康にかんする情報や、自分と同じ悩みを持つ人達との会話ができ、専門家のアドバイスも受けることができる。
- 障がいのある人やその保護者に対し、多くの社会福祉機能を提供し情報交流することができる。
- 子育て時期が終わり、勤めを再開するための勉強や情報収集をすることができる。

③ 若い社会人や起業を目指す人たちの教育、情報交流

- 社会人が勤め帰りに、キャリアアップのために語学や資格習得に向けた勉強をすることができる。
- サテライト大学としてビジネスの専門知識を得ることができる。
- 起業、創業に関心のある人が、資金相談や会計等の勉強をすることができる。
- 同じ興味や関心の高い人たちどうしが情報交流をすることができる。

④ 産業振興、企業の商品開発、マーケティング活動

- 大規模な展示会、体験会、見本市の開催及びそのイベントや施設内でのマーケティングや広報活動をすることができる。
- 中小企業が共同してオリジナル商品の開発や大学と共同して、新しい福祉器具、健康器具、防犯グッズ等の開発をすることができる。

⑤ 高感度な人たちが集い、情報を発信する場となる

- 芸術、文化、学習、福祉、健康などの情報を充実させ、自らも体験、参加することができる。
- 子どもから高齢者の人まで、いろんな人たちが集まり多様な活動をしている場であるので、ビジネスチャンスや創作活動に対するインスピレーションも与えてくれる。
- フェースツーフェースで情報を実感でき、自らその情報を発信することができる。

- それぞれの目的をもって、ここに来た人もその目的外の予期せぬ出会いの中で、新たな生活文化を活性化することができる。すなわちさまざまな行動誘発による生き生きとした空間の創出である。

⑥ **中高年のコミュニティ参加、人生満喫機会を提供**

- 豊富な人生経験と蓄積された技術やうんちくを披露し、勤め先以外の人たちと知り合うことができる。

⑦ **留学生も含めた学生がコラボレーションする活動**

- 留学生を含めた学生同士の出会いの機会を広げることができる。
- 語学や資格取得のための勉強や、多様な趣味的活動をすることができる。
- 学生工房的な場所で、作品を共同創作することができる。

2.4 機能構成の考え方

(1) 基本的な機能構成

機能構成に関しては、市民ニーズ、企業ニーズ（事業に参画する意向の高い施設）及び行政としての考え方を踏まえて、整理すると下表のようになる。

共通するニーズとして、導入機能に関しては、「交流」「文化」「福祉」「健康」「情報」「教育」「産業支援」の7機能を基本とする。また、「飲食」「休憩・憩い」機能に関しては、交流等の活動と一体となった、いわゆるコンベンション支援機能、加えて、にぎわい創出支援機能として、一定の「商業」「業務」機能を確保する方針とする。

【 複合文化交流施設に対する都市機能ニーズの整理 】

ニーズ主体 機能分類		市民ニーズ（高いもの）※1				企業ニーズ （事業に参画する意向の高い施設）※2
		①大分駅南地区を含む大分市中心部で充実してほしい機能（公園、広場、交通機能は除く）	②大分駅南の公共施設が完成した場合、その建物や周辺でどのような活動がしたいか	③大分駅南の公共施設に必要と思われる公共的機能	④民間施設を整備する場合、求める機能	
主たる機能	交流	○	○	○	○	○
	文化	○	○	○	○	○
	福祉	○		○	○	○
	健康	○	○	○	○	○
	情報	○		○	○	○
	教育		○			○
	産業支援	○				
支援機能	防災 ※3	○				
	飲食		○		○	
	買物		○		○	
	休憩・憩い		○		○	

※1 平成18年11月に実施した市民アンケート（回答数559人）に基づく

※2 平成18年12月に実施した企業・団体アンケート（回答数103）に基づく

※3 防災機能に関しては、施設周りはオープンスペースが多いため、避難地機能等の防災空間としての機能確保は検討していく必要がある。

(2) ホールのあり方

駅南の複合文化交流施設の核となる機能は交流機能である。その中では、交流の中心となるホールのあるあり方、特に、いわゆるコンベンション機能をどう位置づけるかがポイントになる。

コンベンション機能は、以下に示すように3つに大別され、特定目的の活動を行う iichiko 総合文化センター（グランシアタ）のような音楽鑑賞に適した固定椅子型のホールにするのか、それともコンパルホール（多目的ホール）のような多目的・多機能な活用が可能な移動椅子式のホールとするのか、その組み合わせでいくのか、その選択が必要である。

【 ホールが有するコンベンション機能 】

- 「ミーティング」（情報交流）
 - ・ 国際会議、国内会議、大会・総会
 - ・ シンポジウム、フォーラム
 - ・ 研修会、セミナー、ワークショップ 等
- 「イベント」（参加体験型交流）
 - ・ 博覧会、祭、イベント、文化行事、式典
 - ・ バンケット、パーティ、
 - ・ コンサート、演奏会、演劇 等
- 「ショー・展示」（マーケティング型交流）
 - ・ 展示会、メッセ、トレードフェア
 - ・ 総合見本市、専門見本市、企業単独展 等
- 「コンベンション支援機能」
 - ・ 喫茶、ラウンジ、レストラン、バンケット施設
 - ・ 宿泊施設 等

参考：「コンベンション」田部井正次郎著、1997.6

現在、大分市内では、音楽会系は iichiko 総合文化センター、会議・講演会はコンパルホール、大分文化会館は多目的な利用というような活用状況になっている。このうち、大分文化会館は 1966 年（昭和 41 年）に建設され、約 40 年が経過している。大分市最初のホールとして、歴史的に重要な役割を果たしてきた大分文化会館であるが、その機能更新又は機能代替として、当複合文化交流施設を位置づけよう、という声も従来からある。その意味では、当複合文化交流施設は、特定目的にせず、現在の大分文化会館が持っているような多様な市民活動を支える多目的・多機能なホールにしていくということが期待されているといえる。

大分文化会館建設以来、約 10 年ごとに、市内に公共ホールが整備されて

きており、現在、7つの公共ホールがある。iichiko 総合文化センターが建設されて約9年が経過した現時点において、ホール機能については、次のような課題があると考える。

- 1,000人以上が集うような大規模な展示会、見本市の開催に適したホールがない。
- 音楽会・演劇（ミュージカル等）は大規模な施設が複数ある一方で、市民レベルでの演奏会や演劇上演に適した、300～500固定席規模の施設がコンパルホール（文化ホール）一つしかない。
- 同様に、300～500固定席規模程度の小規模な講演会・集会等に適した施設がコンパルホール（多目的ホール）一つしかない。
- iichiko 総合文化センターやコンパルホールは稼働日数率が67%～77%と高く週末等では予約が競合し、自由に利用できない状況にある。一方で、大分文化会館は43%の水準にあり、多目的利用されているが、設備が古く、かつ、固定椅子式のため柔軟な利用に限界があることを露呈している。

【 大分市内のホールの利用分担 】

ホール名	座席数	椅子		利用適性					利用分担
		固定式	移動式	音楽会	歌謡ショー	演劇	講演会・集会	展示会・見本市	
大分文化会館(大ホール) 1966年建設	2,077席							×	多目的利用
大分県立芸術会館 1977年建設	1,022席							×	音楽会、ポピュラー、ミュージカル等を中心
コンパルホール 1986年建設	文化ホール 500席				×			×	講演会、集会中心
	多目的ホール 400席				×				会議、研修会、小規模展示会中心
能楽堂 1990年建設	568席				×		×	×	能楽中心
iichiko 総合文化センター 1998年建設	グラシアタ 1,966席							×	音楽会、ミュージカル中心
	音の泉ホール 710席							×	音楽会、講演会中心

このような状況を踏まえると、複合文化交流施設の中で、確保すべきホール機能は、大分文化会館の多目的利用型を踏襲しつつ、より柔軟に利用ニーズに応えるために、次の2つのホールを持つことが適切であると判断される。

- ① (大ホール) 1,000 人程度の大規模な展示会、見本市、式典等が行え、かつ、講演会等も柔軟に行える自由度の高い移動椅子式のホール
- ② (小ホール) 300～500 人程度の講演会、市民レベルでの演奏会や演劇上演に適した固定椅子式のホール

大分市のホールの整備水準に関しては、現時点で全国の30～50万都市(51都市)、県庁所在都市(政令市除く、34都市)や九州内県庁所在都市(7都市)の市民一人当たりのホール総座席数の水準を比較すると、大分市の水準は平均値以上である。

また、iichiko 総合文化センターのグランシアタとの競合下で、2,000席を超える大分文化会館の平成17年度の稼働日率は43%まで落ち込んできている。市民アンケートにおいても、施設が少ないと回答した人は21%に対して、十分間に合っている又は必要と感じないと回答した人は31%であり、10ポイント上回っている(施設はあるが不満と回答した人も24%あった)。

一方、比較的規模の大きい1,000席以上のホールの整備水準を他都市と比較すると、大分市は九州内では高いものの、全国の他の県庁所在都市平均より下回る水準にある。将来、大分文化会館が廃止された際には、その水準がさらに下がることになる。そのような視点から見ると、1,000席以上のホール機能を確保する必要があると言っても過言ではない。また、500席未満の小ホールに関しては、大分市は現状において低い水準にあり、その必要性も高いと考えられる。

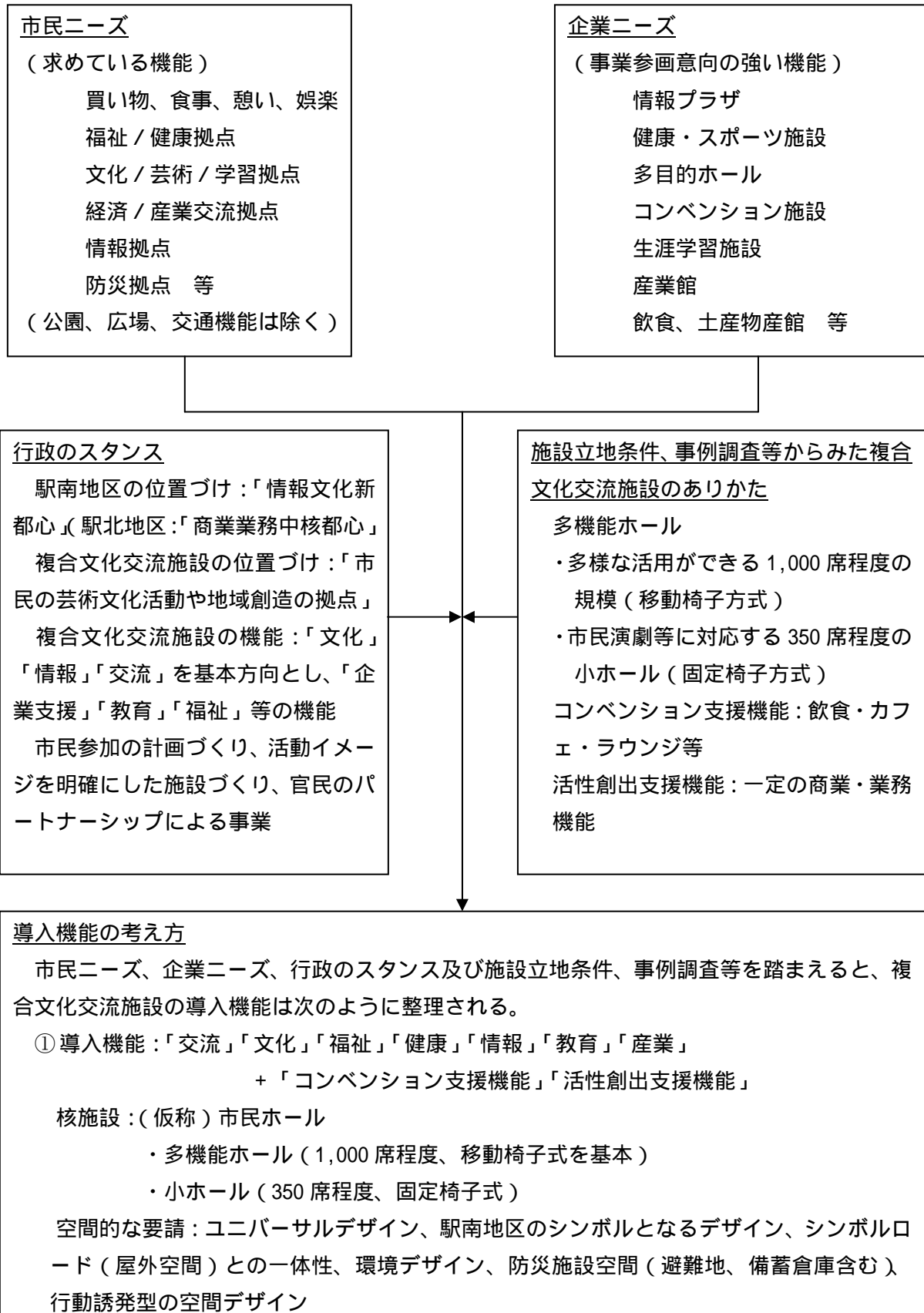
以上のような点を踏まえると、交流の場となるホールに関しては、次のように位置づけることが妥当であると考える。

【 複合文化交流施設のコンベンション機能の確保方針案 】

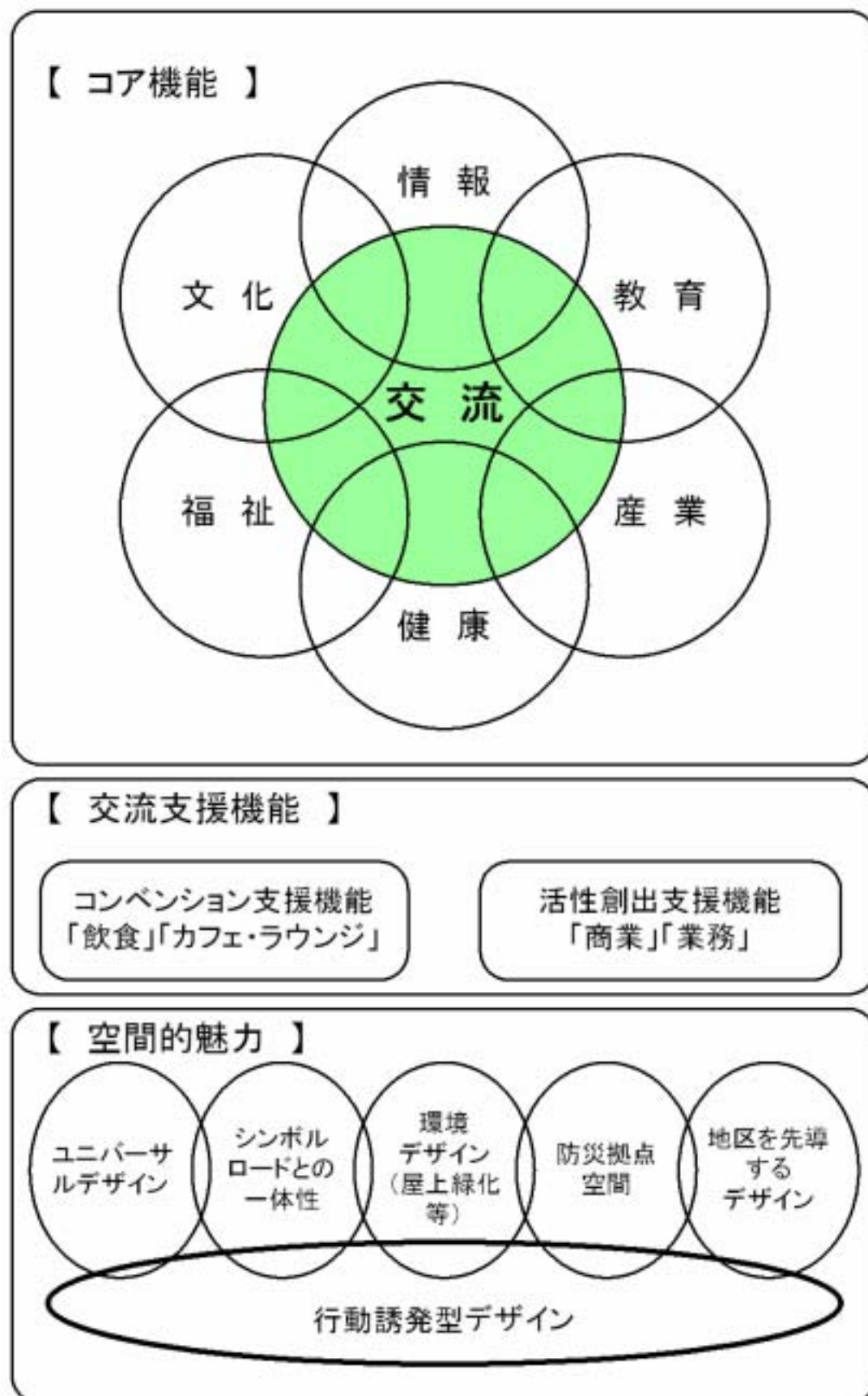
コンベンション機能については、会議、イベント、展示等が柔軟に行える多機能大ホール(1,000席程度、移動椅子式、アリーナ形式含む)を整備する。

演劇・音楽会等、市民が気軽の利用できる小ホール(350席程度、固定椅子式)を整備する。

(3) 導入機能の考え方の整理



【 基本的な機能と空間コンセプト 】



【 複合交流拠点としての主な機能マトリックスの考え方 】

福祉	健康	情報	教育	産業	
<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化活動は憩いであり、癒しである。 ・豊かな福祉のこころと健やかな暮らしを実現するために、文化、福祉、健康機能が共存し、交流するメリットは大きい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等を通じて、他地域との文化交流を支援することができる。 ・図書館機能を備えることにより、文化活動の情報アーカイブ機能を発揮できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の外にある、身近なコミュニティの市民生活に根ざした歴史文化との交流がとれる ・子どもの芸術文化活動の発表、鑑賞の場となれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業は、個性豊かな文化環境から創出される面がある。 ・特に、成熟社会のロー文化、ロハスなど文化や環境意識の高い社会において、商品やサービス開発の面で、文化機能と結びつく効果は期待できる。 	文化
		<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの発達を通じた、情報受信環境の飛躍的な向上は、福祉の面から言えば、今後継続的な貢献が期待できる。 ・福祉に係わる人が、ユニバーサルな利用環境で、多様な情報を得る場所が同じ施設内であれば、高い福祉の環境が提供できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの頃から、福祉の心を育んでいく環境として、又は、若者にとっての職業訓練の場として、福祉の施設と教育施設が一体化する効果が創出できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の運動能力低下に対して、先端的なICTとモノづくり技術を駆使して、多様なハンディキャップを克服する機器開発は今後、有望な市場である。福祉施設と産業インキュベーション機能が同じ場所にあり結びつけば、さまざまなマーケティングや研究開発がこの場で始まることを期待できる。 	福祉
		<ul style="list-style-type: none"> ・健康の維持、更新には的確な情報把握と教育、訓練が欠かせない。市民に健康に関する適切な情報提供を行う場となれば、複合のメリットは大きい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化時代、成熟社会において健康産業は継続的な有望な市場を持っている。 ・また、多くの人が集う場所として、医療、健康診断、スポーツジム施設など、地元の民間活力を導入する機会創出になる。 	健康
				<ul style="list-style-type: none"> ・情報産業、教育産業に関しても、今後とも有望な分野である。 ・また、起業・創業のための専門的アドバイス、再チャレンジ、退職後雇用機会の創出などを実施できれば、人材育成、産業育成、雇用拡大効果が期待できる。 	情報 教育

(4) 施設構成の考え方

【 主たる機能 】

交流機能

- (仮称) 市民ホールを核にして、多様な交流機会を創出する。交流の力で、人とモノとコトを創造する拠点となる。
- ・文化、福祉、健康、情報、教育、産業など、多様な機能の交流を支援する核施設として、大ホール(1,000席程度、移動椅子式)と小ホール(350席程度、固定椅子式)の2つのホールからなる(仮称)市民ホールを整備する。
- ・大ホールは、多機能ホールとして、コンサート、パブリックビューイング(サッカーの応援など)、比較的規模の大きいシンポジウム、講演会・集会、研修会、学会、展示、見本市、式典、スポーツイベント等の多様な活用方法を可能なものとする。
- ・小ホールは、市民や学生等の演劇活動、バンド演奏から比較的規模の小さい講演会、集会、研修会等まで活用する。現在のコンパルホールの文化ホールに近いイメージの施設。
- ・現在のコンパルホールの多目的ホールをより柔軟に、かつ、グレードアップしたイメージの施設。また、大ホールは地震等による大災害に備える避難地機能も備える方針とする。

文化機能

- 市民の芸術、文化活動を活性化し、市民俱樂部的な活動、国際文化交流が行える場づくり
- ・大分で生まれ育った人ばかりでなく、職場、学校、観光の場として大分にゆかりや関心を持つ多様な人たちが気楽に集い、芸術、文化的な活動を通して交流する場を目指す。
- ・市民のコミュニティ活動(地縁、知縁)を支援する場を提供するだけでなく、市民、学生、専門家、企業、団体、観光客などが一体化する多様な交流を育むための、いわば、市民の交流活動を活性化することを目指す。
- ・多様な文化・芸術交流を促すための国際交流機能も今後検討していく。
- ・大分市内の企業においては、広く、CSR(社会貢献活動)の一環としての参加を呼びかける。

福祉機能

●（仮称）総合社会福祉保健センターを整備し、福祉と子育ての一大拠点とし、“福祉のまち、大分”の中核的な役割を果たす。

- ・福祉に係わる人々の交流機会を創出するとともに、現在、市内で不足している福祉機能を補完し、強化するために、老人福祉センター、障がい者福祉センター、母子福祉センター、児童センター、社会福祉協議会、保健センター、保育所等が集積する福祉の中核となる（仮称）総合社会福祉保健センターを整備する。

健康機能

●健康・医療・スポーツ関連の機能を導入し、市民の健康増進、心身のリフレッシュができる場づくり。

- ・駅南地区をはじめ、中心市街地内に居住する市民や働く人々に、健康・医療・スポーツ関連のサービスを提供する。

情報機能

●多様な情報ニーズに応える市民の情報拠点づくり

- ・市民が関心のある多様な情報の受発信機能を集約した情報拠点づくりを目指す。従来の情報プラザ的な施設は、パソコンが自由に使える部屋というような画一的なイメージであるが、ここでは、図書館機能、展示施設（ギャラリー機能）、体験施設（先端機器の体験等）を核として、まちづくり情報センター、メディア研修室、情報工房、サテライトスタジオ等の整備を今後検討していきながら、大分市での市民メディアセンター的な機能を目指す。
- ・これらの多様な情報機能を効果的、効率的に運用していく上では、民間活力の導入は不可欠である。

教育機能

●子どもから学生、社会人、高齢者まで、多様な学習機会を提供する知の拠点づくり。

- ・子どもに対しては、幼い頃から芸術文化や福祉の心を育む場となり、また、大分市の歴史、地理、文化展示施設から地球スケールの気候変動、地球科学まで学ぶ場やイベントの場となることが考えられる。
- ・市内の小中学校から高校、大学まで、知的イベントとして世代を超えた交流イベント等を開催する場となることが考えられる。
- ・生涯学習、再チャレンジ学習、高度な芸術文化教育まで、市民が教養と実践的技術、資格取得、教育相談の場となる多様な教育機会の創出を目指す。
- ・大分市にゆかりのある大学や広くサテライトキャンパスに関心のある大学に呼びかけ、大学が中心となった運営を目指す。

- ・講師は大学教員から多様な市民の専門家まで、生徒は子どもから大人、高齢者まで、多様な関心と興味と意欲に応えるプログラムを実施し、昼夜間、平休日、通信教育のスクーリング、サマースクールなどの学習需要にも応える。

産業支援機能

●産官学連携を通じて、多様な産業育成、人材育成、研究開発を進める、産業振興拠点づくり

- ・起業支援、再チャレンジ支援、会計・財務相談など、産業振興、人材育成、研究開発などを行う、産官学連携による運営を目指す。
- ・起業実践の場として、SOHO関連施設、チャレンジショップ等のスペースも確保していく方針とする。
- ・現在の産業活性化プラザをグレードアップしたような施設のイメージであり、教育機能と連携しながら、より効果的な運営を目指す。

【 支援機能 】

防災

●シンボルロードと一体となって、駅南地区の防災拠点として機能する避難地スペース、防災備蓄倉庫を確保する。

- ・(仮称)市民ホール等は、大災害発生時の避難地としても機能できるような配慮をした空間づくり、設備を備える方針とする。具体的には、今後、地域防災計画で検討していく。

コンベンション支援機能（飲食・休憩・宿泊等）

●コンベンション支援機能として、飲食、休憩ができるカフェ（喫茶）、ラウンジ、レストラン、バンケット施設、コンビニなどを備える。

- ・多くの人が集う場としての利便性・快適性の確保、又は、多くのイベントを誘致するために不可欠な機能として、民間活力により、飲食・休憩・宿泊等のコンベンション支援機能を確保する。

活性創出支援機能（商業・業務機能等）

●多様な人、情報が集積する施設として、一定の商業・業務機能を誘致する。

- ・多くの人が集う場とする、又は、積極的な民間事業者の当事業への参加を促す上では、駅前地区としての高い都市開発ポテンシャルに応じた、一定規模の商業機能も必要である。
- ・また、多様な人やビジネス情報が行き交う場としてのメリットを生かして、情報サービス業、専門サービス業等の業務機能（オフィス）を積極的に誘致する。

【 大分市複合文化交流施設基本構想のまとめ 】

基本理念

『人と文化と産業を育み、創造、発信する新都心拠点』

～ 駅南・情報文化新都心の核施設として、市民が集い、学び、憩い、賑わい、交流する場となり、次世代の新しい大分を築く、人と文化と産業を育み、創造し、発信する基点となる、新都心拠点づくり() ～

施設名称については、市民公募方式により決定する

基本方針

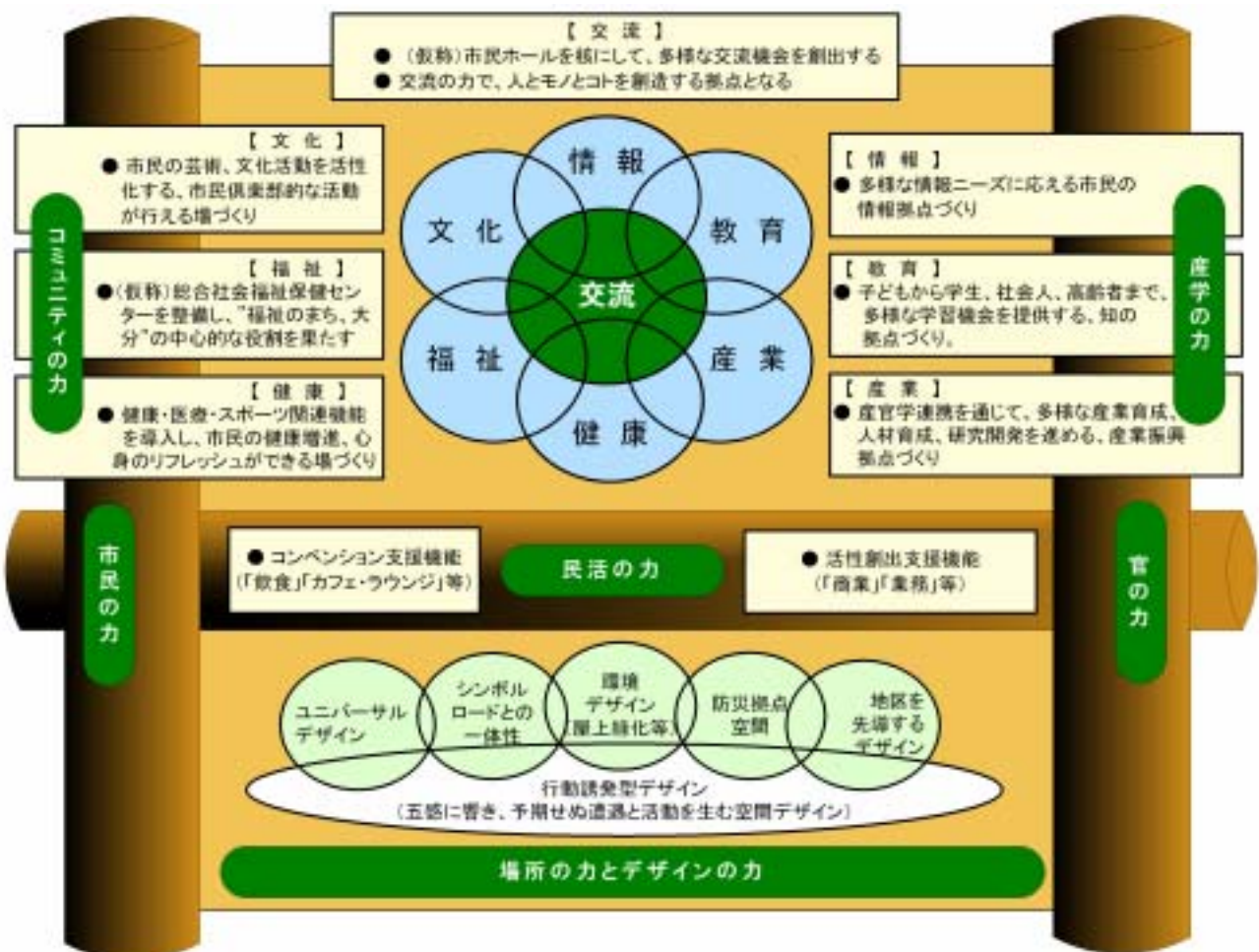
次世代の大分の拠点となる、“魅力ある高感度新都心空間”づくり

産・学・官・民の力を結集し、“個性豊かな市民文化を発信する場”づくり

コミュニティのふれあいを高める、“福祉の大分の暮らし拠点”づくり

若い世代から高齢者まで、“誰でも参加できる学舎(まなびや)”づくり

起業・創業を支援する、“産業チャレンジ拠点”づくり



2.5 施設計画の考え方

(1) 施設規模

施設規模に関しては、想定している機能を施設規模（延べ床面積）として計画し、積み上げていく必要がある。現時点では、基幹的な公共施設（（仮称）市民ホール等、（仮称）総合社会福祉保健センター等）で延べ床面積約2万㎡が必要になると想定されるが、加えて、公共的性格の強い施設（情報拠点、知の拠点、産業振興拠点等）でも最低1万㎡程度は必要になると想定される。その結果、合わせて、公共主導の施設が約3万㎡になると想定される。

また、民間主導施設（コンベンション支援機能、活性創出支援機能、健康関連機能等）の規模は、民間事業者の事業計画に依存する部分である。容積率を300%～400%とすると、全体床面積で約5.5万㎡～7.5万㎡が可能であるため、ほぼ公共主導施設と対等もしくはそれ以上の民間主導施設の床面積が想定できる（2.5万㎡～4.5万㎡）。

(2) 施設計画

施設計画については、規模は大きくなるが、施設のコンセプトに掲げたことを達成し、利用者の利便を図ることから一体の建築物として多様な機能が共存することを基本的な方針とすることが望ましいと考える。

また、ホール等の公共主導施設と民間主導施設の配置をどのようにするかも、今後の検討課題であるが、基本的には、大ホールはシンボルロードとの関連を考慮する必要がある。

(3) デザイン計画

施設コンセプトに沿って、今後の大分を代表する建築物にしていきたい。環境のイノベーションを具現化するようなデザイン、シンボルロードとの一体性が生かされた開放的な半屋外空間、動線は行動誘発型デザインなどが反映されることが期待される。

2.6 事業手法の考え方（官民のパートナーシップ）

P F I法の制定以来、いわゆる自治体の施設整備に関して、全国的にみても多くの施設がP F I方式で整備・運営されてきている。今後も、地方自治体の財政状況が厳しい中、P F I方式に限らず、多様な官民パートナーシップの方式が積極的に活用していくことになる。例えば、駅南の複合文化交流施設とほぼ同規模と想定されるきらめきプラザ（岡山市、敷地面積：約1万8千㎡、延べ床面積：約1万9千㎡）は、岡山県の総合福祉・ボランティア・N P O施設で、P F I（B O T）方式で整備され、平成17年に開館した。

複合文化交流施設に関しては、大分市は、当初から賑わいの創出や土地の有効高度利用などを目指し、官民パートナーシップの事業手法を指向している。また、市民アンケートでは、大分市と民間が連携していくことに85%の人が賛同している。企業アンケートからみると、現時点では、参加に積極的な企業は約1割と少ないが（現時点では事業内容も不確定なため、どちらとも言えないと回答した企業が約6割）、情報プラザ、健康・スポーツ施設、多目的ホールなどの施設への参画意向が確認できた。また、本来、民間事業者が当該地区のような都心で展開したいという意向のある事業内容、例えば、飲食・商業・業務等の施設に関しても、一定程度、受け入れていくことが、事業の伸展に繋がることに通じると考える。

このような点からみて、事業手法の考え方は民の資金、アイデアや経営力等を活かしながら、官民パートナーシップ手法の選択肢の中から、適切に事業手法を定めていく必要がある。基本的には、以下の中からの選択になる。現時点で、企業アンケートからみると、土地・建物の資産所有をしない方式での事業参画手法が指向されている（全体で約8割、積極的参画意向を示した企業の約5割）。また、事業手法ではP F I方式での参画が指向されている（全体で約4割、積極的参画意向を示した企業の約5割）。これは、敷地面積が大きく、また、事業条件が不確定なため初期投資コストに伴うリスクが読めない中では、妥当な回答状況にあると判断できる。

【 想定される官民パートナーシップ事業の基本的な分類 】

民設民営事業：一括事業化提案競技方式による民間事業者選定
（建築条件・施設条件付き定期借地等） 1

P F I型事業：(B O T , B T O , B L T等)

半官半民型事業：公共事業と民間事業を分離して整備
（長期包括管理委託方式含む 2）

1：一部公営施設含む 2：指定管理者制度含む

3. 今後の課題

委員会での議論を通して、複合文化交流施設の計画・設計・建設・管理運営等において留意すべき点を今後の課題として整理すると次のとおりである。

① 事業の今後の進め方

当基本構想では、基本的な機能構成や施設構成、活動イメージ等を提示している。しかし、今後、当該事業を基本計画、設計、建設、管理運営と進めていく中では、特に基本計画段階で、基本構想に示したコンセプトが適切に実現できるようなシナリオづくりが重要である。

② 施設の管理・運営の重要性

当施設の整備事業は、交流の場の提供にとどまらず、事業の波及効果として、人と文化と産業が育成されることがターゲットである。そのためには、どう造るかというよりも、どう活用するかという点がむしろより重要であり、活用方法、管理・運営の体制・方法等を十分に検討していく必要がある。

③ 官民パートナーシップ型の事業手法

事業化に当たっては、より積極的な民間活力の活用が望まれる。民間活力を活用しながら、公共がしっかりと連携して適正なサービスが継続的に提供されるような監視や契約条件なども今後、十分に検討し、事業化手法や建設後の管理運営方法を決定していく必要がある。

④ ホール機能

当施設で想定しているホールは、機能的には大分文化会館やコンパルホールに近い。しかし、当施設は時代ニーズに対応して、より洗練化し、グレードアップしたデザインと利便性・快適性を備えたホールとして、かつ、市民、団体、企業、大学等が求めるような、より広範で多様な利用ニーズに呼応する柔軟性の高い多機能施設となることが望まれる。

⑤ 駅北との関係

当施設を含めた駅南地区と駅北商店街地区との相乗効果を創出し、中心市街地活性化を図ることが重要である。そのため、南北駅前広場、シンボルロードを効果的に活用した交通結節点整備、バス・自転車・歩行回遊動線の整備などを今後、十分に検討し、計画していく必要がある。

⑥ 歴史・文化の継承

当施設は、歴史的にみても重要なプロジェクトであることに間違いなく、大分市の長い歴史・文化を継承し、これらを将来に受け渡していく場としての役割がある。そのことに配慮した施設デザイン等が適用されることが必要である。

大分市複合文化交流施設基本構想策定の経過

- 平成18年10月30日 第1回委員会 (於：市役所本庁舎3階 特別会議室)
- 平成18年11月22日 先進事例視察 (福岡市、北九州市)
- 平成18年11月28日 第2回委員会 (於：府内学園 501会議室)
- 平成18年12月26日 第3回委員会 (於：市役所議会棟4階 全員協議会室)
- 平成19年 1月20日 第1回小委員会 (於：駅周辺総合整備課 事務所会議室)
- 平成19年 1月24日 第2回小委員会 (於：駅周辺総合整備課 事務所会議室)
- 平成19年 2月 6日 第4回委員会 (於：大分文化会館 第2小ホール)
- 平成19年 2月28日 第5回委員会 (於：市役所議会棟4階 全員協議会室)

大分市複合文化交流施設基本構想策定委員会

- | | | |
|------|---------|------------------------|
| 委員長 | * 佐藤 誠治 | 国立大学法人大分大学 理事・副学長 |
| 副委員長 | 草間 朋子 | 公立大学法人大分県立看護科学大学 学長 |
| | 篠田 良行 | 大分市議会 文教常任委員長 |
| | * 島岡 成治 | 日本文理大学工学部建築デザイン学科 教授 |
| | * 高瀬 圭子 | 公立大学法人大分県立芸術文化短期大学 助教授 |
| | * 秦野 恭義 | 大分市議会 地方分権等調査特別委員長 |
| | 藤沢 達夫 | 大分市議会 厚生常任委員長 |
| | * 小倉 祐子 | (株)大銀経済経営研究所 主任研究員 |
| | 長谷目源太 | 大分市社会福祉協議会 会長 |
| | * 早瀬 康信 | 大分市観光協会 専務理事 |
| | 松井 敏浩 | 日本政策投資銀行 大分事務所長 |
| | 矢野 利幸 | 大分商工会議所 副会頭 |
| | 吉田祐一郎 | 大分経済同友会 幹事 |
| | 伊東 龍一 | 大分市自治委員連絡協議会 会長 |
| | 長野 幸子 | NPO法人 居住環境NPOセンター |
| | 栢尾 隆 | NPO法人 大分いろは本舗 |
| | * 松村 友美 | 大分友の会 会員 |
| | * 磯崎 賢治 | 大分市 副市長 |
- * 小委員会委員